

国勢調査にみる婦人労働の動き

1968年2月

労働省婦人少年局

は し が き

この冊子は、総理府統計局が実施した国勢調査の結果から、婦人労働に関する数字をとりまとめたものである。作成にあたっては25年、30年、35年、40年の4回の国勢調査の1%抽出結果を用いた。ただし25年の調査は分類方法が異なるため、その後の調査との比較が不可能な事項については使用しなかつた。また各調査時の就業者数は、25年は14才以上、35・40年は15才以上のものである。

目 次

は し か き	
1 勞 働 力 状 態	1
2 女 子 の 就 業	3
(1) 従 業 上 の 地 位	3
(2) 産 業	5
(3) 職 業	8
(4) 年 令	12
— 中高年令女子の就業状態 —	15
(5) 配 偶 関 係	19
— 有配偶女子の就業状態 —	20

図 表

表1. 15才以上人口の労働力状況の推移	1
表2. 年令階級別人口・労働力人口の増減率	2
表3. 年令階級別労働力率の推移	2
表4. 従業上の地位別就業者数の増減率	4
表5. 産業大分類別就業者数の推移	6
表6. 産業大分類別就業者数の増減率	6
表7. 産業大分類別雇用者数の推移	7
表8. 産業大分類別雇用者数の増減率	7
表9. 職業大分類別就業者数の推移	10
表10. 職業大分類別就業者数の増減状況	10
表11. 年令階級別女子就業者数の推移	13
表12. 年令階級別女子就業者数の増減状況	14
表13. 年令階級別男子就業者数の推移	14
表14. 35才以上および24才以下の女子就業者数雇用者数の増減状況	15
表15. 年令階級別女子雇用率の推移	16
表16. 年令階級別産業大分類別女子就業者構成比	17
表17. 配偶関係別・産業大分類別女子雇用者構成比	22

図1. 従業上の地位別就業者数の推移	3
図2. 従業上の地位別女子就業者構成比の推移	4
図3. 従業上の地位別男子就業者構成比の推移	4
図4. 産業大分類別女子就業者構成比の推移	7
図5. 職業大分類別女子就業者構成比の推移	9
図6. 職業大分類別男子就業者構成比の推移	9
図7. 年令階級別女子就業者構成比の推移	13
図8. 年令階級別女子雇用者構成比の推移	13
図9. 35才以上女子就業者数および雇用者数の推移	15
図10. 35才以上および24才以下の女子就業者の従業上の地位別構成比	15
図11. 年令階級別女子の雇用率	16

図12. 35才以上および24才以下の女子就業者の職業別構成比	18
図13. 35才以上および24才以下の女子雇用者の職業別構成比	18
図14. 配偶関係別女子就業者構成比の推移	19
図15. 配偶関係別女子雇用者構成比の推移	19
図16. 配偶関係別女子家族従業者構成比の推移	20
図17. 配偶関係別女子自営業主構成比の推移	20
図18. 配偶関係別・従業上の地位別女子就業者構成比	21
図19. 配偶関係別・年令階級別女子就業者構成比	21
図20. 配偶関係別・職業別女子就業者構成比	22
図21. 配偶関係別・職業別女子雇用者構成比	23
付表1. 産業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比	24
付表2. 産業中分類別年令階級別女子雇用者構成比	25
付表3. 職業中分類別就業者数および男女計に占める女子の割合の推移	26
付表4. 職業別年令階級別女子就業者構成比	27
付表5. 職業大分類別女子雇用者数の推移	28
付表6. 職業中分類別従業上の地位別女子就業者数および構成比	29

主な用語の解説

労働力 — 就業者と完全失業者を合わせたもの。

就業者 — 調査週間中、賃金、給料、手当、利潤、手数料その他種類のいかににかかわらず、収入になる仕事を少しでもした人。ただし一定の条件で休業中の者も含まれる。

完全失業者 — 調査週間中、収入になる仕事を少しでもせず、また仕事をもっていないかつた人のうち、仕事につくことが可能であつて、かつ職業安定所に申込みなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

非労働力 — 調査週間中、収入になる仕事を少しでもせず、また仕事をもっていないかつた人のうち、仕事につくことが不可能であるか、または仕事を積極的に探さなかつた人をいう。

雇用者 — 会社・個人商店・団体・公社・官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている人をいう。この場合、常勤・非常勤のいかにを問わない。「会社などの役員」はとくに分けない場合には雇用者に含まれる。

自営業主 — 個人で事業を営んでいる人をいい、たとえば、個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦、行商人などが含まれる。「内職者」もとくに分類しない場合は自営業主に含まれている。

家族従業者 — 個人商店や農家などで、自分の家族の経営する事業を手伝っている人をいう。

1. 労働力状態

40年の日本の総人口は8,828万人で、10年間に900万人増加している。そのうち女子は5,006万人で男子の4,822万人に比べると184万人多い。15才以上人口は女子3,773万人、男子3,541万人で女子が232万人多く、特に40才以上の層で女子人口が男子を上回っている。

15才以上人口のうち労働力人口は女子1,878万人、男子2,952万人で、労働力率(労働力人口/15才以上人口)はそれぞれ50%と83%である。女子の場合、35年から40年の5年間に35~59才層で労働力人口の増加率が人口の増加率を大幅に上回っており、35才以上の労働力率が高くなっている。それにひきかえ、15~19才層、25~34才層の女子の労働力率は35年から40年にかけて低下している。

40年の女子非労働力人口(15才以上)は1,895万人で労働力人口とほぼ同数である。35年から40年に238万人増加しており(増加率14%)、30年から35年間の増加率(10%)より高くなっている。しかし、その内容をみると、家事従事者の占める割合は35年の72%から40年には67%へ低下し、通学者の割合が35年から40年にかけてかなり増加している。

表1. 15才以上人口の労働力状態の推移(25年~40年)

	25年		30年		35年		40年	
	女	男	女	男	女	男	女	男
15才以上人口(A)	2880	2679	3071	2857	3277	3158	3773	3541
労働力人口(B)	1398	2237	1553	2438	1719	2682	1878	2952
就業者	1376	2187	1531	2385	1708	2661	1857	2906
失業者	23	50	22	53	11	21	20	46
非労働力人口	1481	442	1518(100%)	419(100%)	1657(100%)	472(100%)	1895(100%)	585(100%)
うち家事従事者			1108(73%)	21(5.2%)	1192(72%)	11(2.3%)	1245(67%)	6(1%)
うち通学者			182(12%)	222(53%)	211(13%)	256(55%)	338(18%)	387(66%)
労働力率(B/A×100)	48.6%	83.5%	50.6%	85.3%	50.9%	85.0%	49.8%	83.4%
労働力人口男女の比率	38.5%	61.5%	38.9%	61.1%	39.1%	60.9%	38.9%	61.1%

注 25年のみ14才以上

表2 年齢階級別人口・労働人口の増減率

	女				男			
	30年～35年		35年～40年		30年～35年		35年～40年	
	人口	労働力人口	人口	労働力人口	人口	労働力人口	人口	労働力人口
15才～19才	7.8	7.0	16.8	△11.8	8.9	3.4	17.6	△12.0
20～24	0.6	2.5	8.8	9.3	△1.4	△1.9	10.0	9.2
25～29	7.6	4.0	2.2	△5.5	8.8	9.7	1.7	2.5
30～34	12.0	15.4	9.4	2.6	34.3	34.9	10.1	11.2
35～39	16.7	20.0	13.4	20.6	15.0	18.4	34.4	35.6
40～44	5.0	7.6	17.8	28.8	△1.7	△1.8	17.6	18.4
45～49	15.3	19.8	5.5	16.5	5.2	9.9	0.0	0.6
50～54	12.5	12.1	17.7	30.6	6.2	12.1	6.6	7.1
55～59	17.0	19.2	12.4	20.7	12.3	24.3	8.9	12.9
60才以上	14.4	16.2	15.4	5.7	17.0	30.5	14.2	16.7

注 △は減

表3 年齢階級別労働力率の推移(30～40年)

	女			男		
	30年	35年	40年	30年	35年	40年
15才以上計	50.6	50.9	49.8	85.4	85.0	83.4
15～19	50.4	49.8	37.6	54.3	51.6	38.6
20～24	68.1	69.4	69.8	88.1	87.9	87.1
25～29	52.0	50.1	46.5	96.2	97.1	97.9
30～34	49.4	51.4	48.2	97.0	97.6	98.6
35～39	53.4	54.9	58.3	97.3	97.9	98.6
40～44	55.3	56.7	62.0	97.4	97.4	98.1
45～49	54.5	56.6	62.6	97.0	97.4	97.8
50～54	51.3	51.6	57.3	95.5	96.1	96.8
55～59	45.9	46.8	50.8	91.1	90.6	93.9
60才以上	26.5	21.9	24.6	66.2	64.9	66.3

$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{人口}} \times 100$$

2. 女子の就業

40年の女子就業者は186.7万人で、就業率16.2万人の3.9倍にあたり、10年前に比べるると32.4万人増加しており、増加率は31%である。男子就業者は290.6万人で10年間に32.1万人の増加(増加率11%)である。

(1) 従業上の地位

従業上の地位別にみると、男女とも雇用者の割合が増えているが、女子雇用者(増加はとくに著しく)男子を上回っている。

40年で920万人となった女子雇用者(会社などの役員を含む)は10年間で22万人増えて、約2倍になつている。就業者中の雇用者の割合も30年の33%から40年には50%となり、女子就業者の、半数が雇用者となった。

女子家族従業者は30年の84.9万人から40年には71.3万人となり、13.6万人減少している。男子にくらべると、就業者中に占める家族従業者の割合は著しく高く40年で3.8%(男子7%)である。家族従業者の減少率は男子の方が大きい。

図1 従業上の地位別就業人数の推移

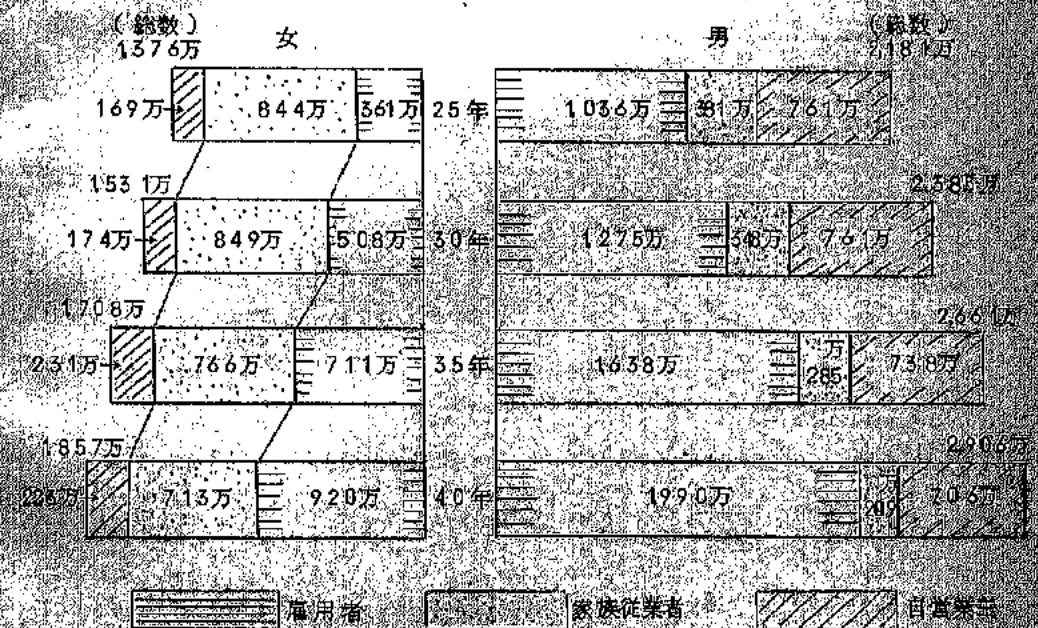


図2 従業上の地位別女子就業者構成比の推移

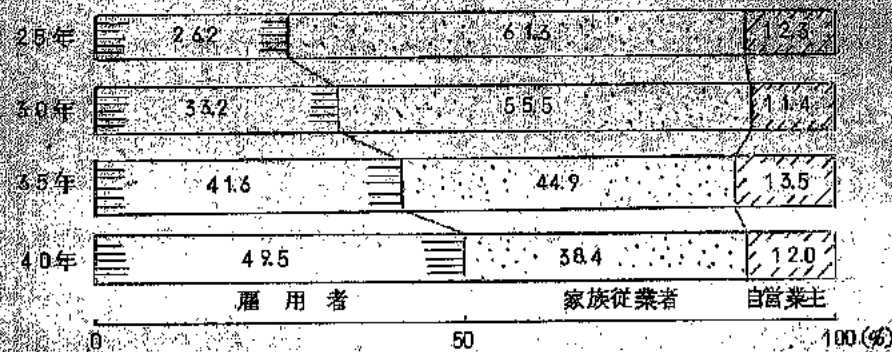


図3 従業上の地位別男子就業者構成比の推移

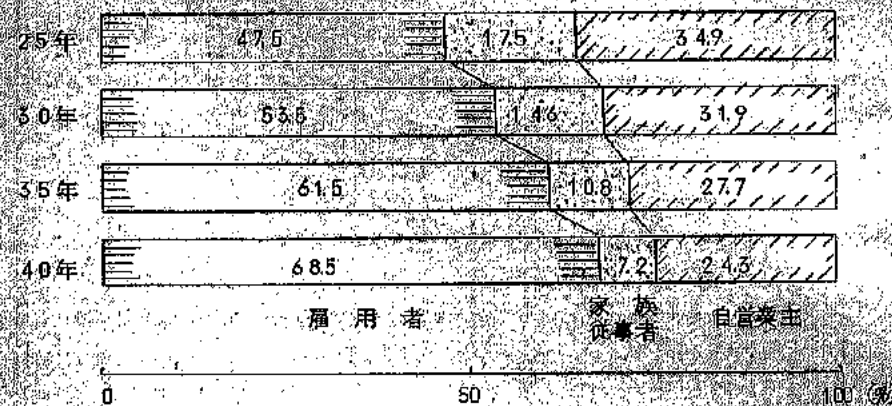


表4 従業上の地位別就業者数の増減率

	就業者総数		雇用者		自営業主		家族従業者	
	男	女	男	女	男	女	男	女
(増減数, 万人)								
25~30年	20.4	15.4	24.0	14.7	0	5	△3.3	6
30~35年	27.6	17.7	36.3	20.3	△2.3	5.7	△6.4	△8.3
35~40年	24.5	14.9	35.2	20.9	△3.2	△8	△7.6	△5.3
(増減率, %)								
25~30年	9.3	11.3	23.1	40.6	0.4	2.9	△8.7	0.7
30~35年	11.6	11.6	28.4	40.6	△3.0	32.6	△1.83	△9.8
35~40年	9.2	8.7	21.5	28.3	△4.3	△3.4	△2.66	△6.9

注 △は減

2) 産 業

女子就業者(40年)を産業別にみると、農業が最も多く58.4万人、ついで製造業39.4万人、卸売業、小売業38.7万人、サービス業31.1万人の順となっており、これら5産業に女子就業者の9割が集中している。しかし昭和35年と比較してみると、農業は12.6万人、約2割の減であり、従来より減少傾向がさらに強まった反面、製造業では8.4万人の増、卸売業、小売業では9.4万人の増、サービス業で5.5万人の増でいずれも大巾に増加している。なお35年から40年にかけて増加率の最も高かった産業は金融・保険・不動産業(7.6%増)、逆に減少率の高かったのは林業、狩猟業(5.4%減)、鉱業(3.1%減)等である。

一方、男子就業者は35年の調査時にすでに農業と製造業の順位が逆転し、製造業の就業者数が最も多くなったが、今回の調査ではその差がさらに拡大し、製造業75.5万人、農業49.7万人、卸売業、小売業47.1万人の順になっている。

さきにみたように昭和40年10月1日現在の女子の就業者数は185.7万人で、従業上の地位別には雇用者が49.5%、家族従業者が38.4%、自営業主が12.0%、会社などの役員が1%を占めているが、これを付表1によつて産業中分類別にみてみよう。雇用者の占める割合が高い産業は公務(100.0%)、たばこ製造業(100.0%)、電気・ガス・水道(100%)、通信業(100%)、教育(98%)、石油製品石炭製品製造業(98%)、金融・保険業(97%)、化学工業(97%)等であり、逆に雇用者の比率の低い産業は農業(1%)、漁業、水産養殖業(2.1%)、小売業(4.5%)等である。これらの雇用者の比率が低い産業では家族従業者の割合が高い。なお、自営業主の占める割合が比較的高い産業は対個人サービス業(30.0%)、不動産業(27.7%)、衣服その他の繊維製品製造業(23.3%)等である。

会社などの役員をのぞく女子の雇用者は40年で90.7万人(付表1)であるが、産業別の分布をみると製造業に最も多く31.9万人、ついでサービス業22.4万人、卸売業、小売業20.4万人の順に多い。35~40年の動きをみると、製造業(25%増)、卸売業、小売業(4.8%増)、サービス業(21%増)ともそれぞれ大幅に増加しているが、いずれも35年までの増加率をかなり下回っており、特に製造業でそれが著しかった。

なお、35年~40年で女子雇用者数の伸びが最も高かった産業は就業者の場合と同様金融・保険・不動産業(7.1%増)である。逆に減少率の高かった産業は従来から減少傾向にあった農業と鉱業である。

一方、男子では特に大幅に増加した産業はなく、卸売業、小売業(3.4%増)が最も増加率が高い。逆に減少の著しかった産業は、25年以降減少を続けている農業(3.9%減)と30~35年は微増している鉱業(3.7%減)である。

表5 産業大分類別就業者数の推移

(万人)

	女				男			
	25年	30年	35年	40年	25年	30年	35年	40年
総数	1876	1531	1712	1857	2187	2386	2669	2903
農 業	830	777	712	586	780	709	601	499
林業、狩猟業	6	12	11	5	37	40	32	21
漁業、水産養殖業	7	14	15	14	62	58	52	49
鉱 業	7	5	5	3	53	48	49	31
建設業	11	13	29	39	143	168	239	296
製造業	165	213	312	396	404	484	643	755
卸売業、小売業	156	221	293	387	241	319	398	471
金融・保険・不動産業	12	20	28	49	24	41	51	67
運輸・通信業	20	25	30	39	161	178	195	248
電気・ガス・水道業	2	2	2	3	21	21	21	25
サービス業	140	209	256	311	165	228	266	318
公 務	22	22	19	24	115	111	113	126

表6 産業大分類別就業者数の増減率

(%)

	女			男		
	25~30年	30~35年	35~40年	25~30年	30~35年	35~40年
全 産 業	1.13	1.18	8.5	2.0	1.16	9.2
農 業	△6.4	△8.4	△17.7	△9.2	△15.2	△16.9
林業、狩猟業	108.6	△8.8	△53.7	10.1	△19.7	△34.4
漁業、水産養殖業	112.6	8.5	△6.8	△6.2	△9.3	△6.7
鉱 業	△26.9	0.3	△30.7	△7.7	1.0	△36.9
建設業	21.5	123.2	34.8	18.1	42.1	25.8
製造業	2.92	4.64	27.0	19.7	32.8	17.5
卸売業、小売業	4.21	32.3	32.3	32.6	24.8	18.3
金融・保険・不動産業	64.0	40.4	76.0	69.8	24.1	32.0
運輸・通信業	23.1	30.4	27.9	10.6	20.4	28.6
電気・ガス・水道業	2.31	30.4	33.1	10.6	20.4	15.7
サービス業	4.92	22.3	21.5	38.0	16.4	19.6
公 務	△1.8	△1.6	25.9	△4.0	2.4	10.0

△は減

図4 産業大分類別女子就業者割合の推移

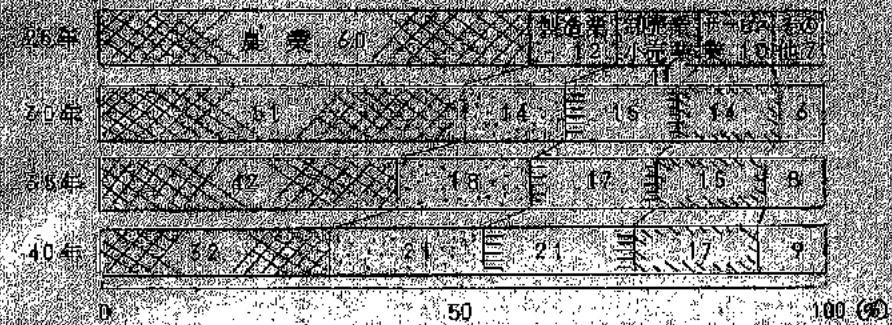


表7 産業大分類別雇用者数の推移

(万人)

	女				男			
	25年	30年	35年	40年	25年	30年	35年	40年
総数	361	508	719	920	1036	1276	1645	1990
農 業	20	16	14	7	32	25	18	8
林業、狩猟業	2	3	4	3	16	21	21	17
漁業、水産養殖業	2	2	2	3	29	29	26	29
鉱 業	6	5	5	3	50	47	47	30
建設業	7	12	28	35	90	119	186	240
製造業	124	170	259	323	317	398	561	672
卸売業、小売業	45	88	143	211	93	155	225	301
金融・保険・不動産業	12	19	26	45	22	38	47	61
運輸・通信業	19	24	29	37	151	170	186	240
電気・ガス・水道業	2	2	2	3	21	21	21	25
サービス業	97	147	187	226	108	161	200	249
公 務	26	22	19	24	125	111	113	126

注) 会社などの役員を含む

表8 産業大分類別雇用者数の増減率

(%)

	女			男		
	25~30年	30~35年	35~40年	25~30年	30~35年	35~40年
全 産 業	40.6	41.6	28.0	23.1	29.0	21.0
農 業	△20.4	△9.4	△49.0	△22.5	△49.2	△39.4
林業、狩猟業	8.8	39.7	△12.2	32.0	△2.4	△20.6
漁業、水産養殖業	5.8	15.5	27.9	0.2	△10.7	△4.8
鉱 業	△2.63	△2.5	△3.33	△6.9	1.0	△37.0
建設業	6.88	124.1	26.7	32.2	56.2	29.2
製造業	3.66	52.7	24.5	25.7	40.8	19.7
卸売業、小売業	9.73	62.1	47.5	66.4	44.7	34.7
金融・保険・不動産業	64.3	38.7	70.9	71.9	21.1	30.4
運輸・通信業	26.2	30.2	26.8	12.4	21.7	29.2
電気・ガス・水道業	2.62	30.2	33.1	12.4	21.7	15.7
サービス業	51.1	26.9	20.9	49.0	23.7	24.7
公 務	△1.8	△1.6	25.9	△4.0	2.4	10.0

△は減

注) 会社などの役員を含む

(8) 職 業

昭和40年の女子就業者を職業別にみると、農林・漁業従事者が3割強を占めて最も多いが、これは減少を続けている職業で、30年には79.2万人を数え、女子就業者全体の5割を占めていたのが40年には60.2万人となり、19.0万人減少（減少率24.0%）している。

なお男子の農林・漁業従事者の減少の幅は女子よりも大きく、30年～40年の間に22.6万人（減少率29%）減少した。その結果農林・漁業従事者総数のうち女子の占める割合は5割をこえた。

一方、女子就業者のうち事務従事者、販売従事者、技能工・生産工程従事者および単純労働者の占める割合は高まっている。とくに事務従事者の増加は著しく、30年の10.6万人から40年には27.0万人となり、10年間に16.4万人（増加率155%）増加しており、女子就業者全体の16%を占めるようになった。また販売従事者は10年間に7.9万人、48%増加して、40年には24.4万人となり、就業者全体の13%を占めている。

技能工・生産工程従事者および単純労働者は10年間で160万人、65%増加して40年には40.8万人となり、就業者全体の22%を占めている。

サービス職業は元来女子が多く従事している分野であるが、30年から40年にかけて女子の増加率よりも男子の増加率が高く、就業者総数中に占める女子の割合は低下している。しかし、女子就業者中に占めるサービス職業従事者の割合は11%で、男子（3%）に比べてかなり高い。

専門的・技術的職業、管理的職業に従事する女子は数としては少ないが、前者が10年間に37万人（増加率62%）、後者が5万7千人（増加率25.9%）増加している。増加の幅はいずれも男子を上回っている。40年で9.7万人の女子の専門的・技術的職業従事者のうち3.4%は教員、2.4%が看護婦、1.0%が助産婦、保健婦、保母である。

図5 職業大分類別女子就業者構成比の推移

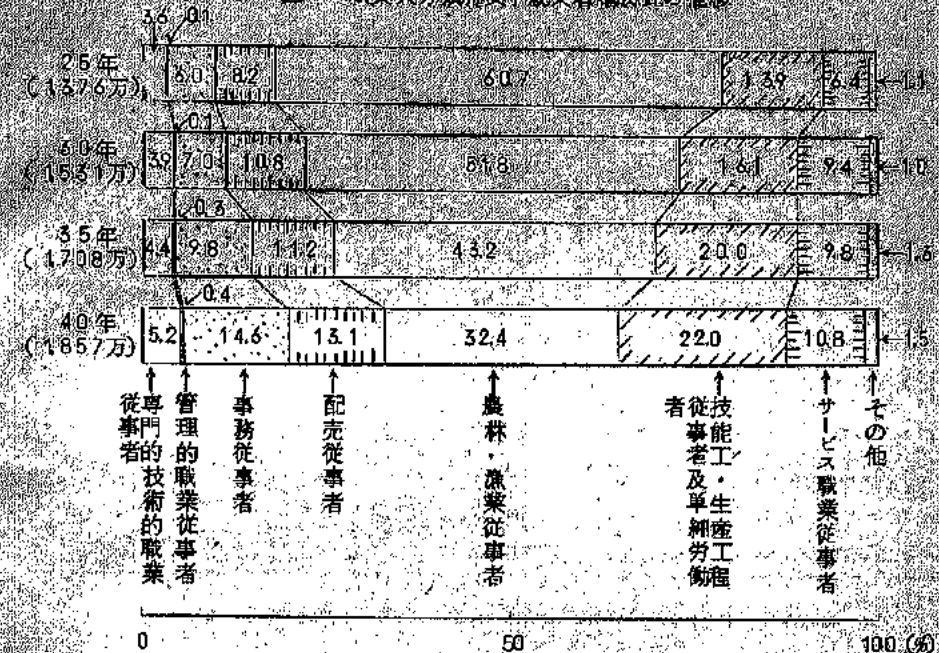


図6 職業大分類別男子就業者構成比の推移

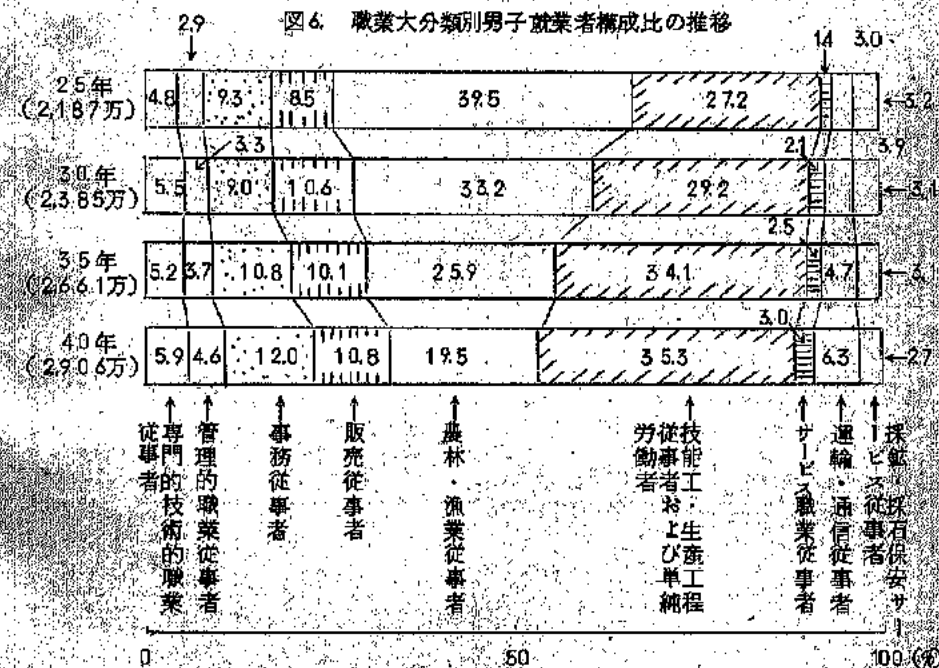


表9 職業大分類

	25年			30年		
	女	男	総数中に占める女子の比率	女	男	
専門的・技術的職業従事者	4,984	10,592	31.9%	5,977	13,115	
管理的職業従事者	174	6,234	2.7	223	7,868	
事務従事者	8,202	20,404	28.7	10,633	21,464	
販売従事者	11,321	18,628	37.8	16,461	25,389	
農林・漁業従事者	83,646	86,449	49.2	79,236	79,205	
採鉱・採石従事者	366	3,742	8.9	225	3,226	
運輸・通信従事者	1,056	6,454	14.1	1,227	9,412	
技能工・生産工程従事者 および単純労働者	19,152	59,393	24.4	24,730	69,532	
保安サービス従事者	43	3,279	1.3	27	4,281	
サービス職業従事者	8,754	30,97	7.39	14,327	49,81	

表10 職業大分類別

	専門的・技術的職業従事者		管理者職業従事者		事務従事者		販売従事者		農林・漁業従事者	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
(増減数 百人)										
25～30年	993	2523	49	1,634	2,431	10,600	6,140	6,761	△44	0
30～35年	1590	686	215	1,860	6,183	7,278	2,754	1528	△518	67
35～40年	2,089	3,331	354	3,629	10,258	6,000	5,191	4545	△1,349	3
(増減率 %)										
25～30年	12.9	23.8	28.2	26.2	29.6	5.2	45.4	36.3	△5.3	
30～35年	26.6	5.2	9.64	23.6	58.1	33.9	16.7	6.0	△7.0	
35～40年	27.6	24.1	80.9	37.3	61.2	20.9	27.0	16.9	△15.3	

別就業者数の推移

(百人)

総数中に占める女子の比率	35年			総数中に占める女子の比率	40年		
	女	男			女	男	総数中に占める女子の比率
31.3%	7,567	15,801	35.4%	36.5%	26,56	17,132	36.0%
2.8	438	9,728	4.3	79.2	13,357	5.6	
33.1	16,816	28,742	36.9	27,074	34,742	43.8	
39.3	19,215	26,917	41.7	24,406	31,462	43.7	
50.0	73,669	68,855	51.7	60,176	56,584	51.5	
6.5	265	3,411	7.2	127	2,152	5.6	
11.5	1,853	12,387	13.0	2,564	18,195	12.4	
26.2	34,131	90,722	27.3	40,765	102,503	28.5	
0.6	49	4,841	1.0	51	5,697	0.9	
74.2	16,742	66,42	71.6	20,001	86,63	69.8	

(注) 40年調査の職業分類に合うように25年～35年の数字は修正してある。

就業者数の増減状況

漁業	採鉱・採石従事者		運輸・通信従事者		技能工・生産工程従事者および単純労働者		保安サービス従事者		サービス職業従事者	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
△7244	△141	△516	171	2,958	5,578	10,139	△14	1,002	5,575	1884
△10,350	40	185	626	2,975	9,401	21,190	22	560	2,415	1,681
△12,271	△138	△1259	711	5808	6,634	11,794	2	856	3,259	20,21
△8.4	△3.85	△14.8	1.64	4.58	2.91	17.1	△3.72	3.05	6.57	60.8
△13.1	17.8	5.7	51.1	31.6	39.0	30.5	81.4	13.1	16.8	5.54
△7.8	△52.1	△36.9	38.4	47.0	19.4	13.0	4.1	17.6	19.4	30.4

△は減

次に付表3により就業者中に占める女子の比率を職業大分類別にみると、9割以上を女子が占めている職業は、看護婦・看護人、速記者・タイピスト、電話交換手、給仕人、接客女中、家事女中、家政婦である。5割以上を女子が占めている職業は薬剤師、会計事務員、飲食店主、販売員(商品)、保険代理人・外交員、農耕・養蚕作業者、包装工・荷造工、料理人、パーチンダー、理髪師、美容師、娯楽場等の接客員、掃除人である。

30年～40年の10年間に女子の占める比率が高まった職業は薬剤師(3.8%から6.1%)、あんま・はり・きゆう師等(2.4%から3.5%)、一般事務員(3.0%から3.9%)、会計事務員(4.2%から5.7%)、保険代理人・外交員(2.9%から6.5%)、包装工・荷造工(5.7%から6.4%)、理容師・美容師(6.2%から7.2%)などである。

次に会社などの役員を除く女子雇用者について職業大分類別の分布状況をみると、最も多いのは技能工・生産工程従事者および単純労働者で29.5万人、ついで事務従事者25.4万人、サービス職業従事者13.9万人の順になっている。

就業者のうち雇用者の比率の高い職業を大分類別にみると、保安サービス従事者(10.0%)、運輸・通信従事者(9.8%)、事務従事者(9.4%)等、雇用者の比率が低い職業は前述の農林・漁業従事者(2%)、管理的職業従事者(8%、この職業では会社などの役員の占める率が9.1%である)、販売従事者(4.0%)等である。(付表6)

(4) 年 令

女子就業者の年齢構成は、15～19才の層が減少し、40～59才の層が増加する傾向にある。20～39才の層の占める割合は3割強で25年以来ほとんど変化がない。15～19才の層が30年の1.3%から40年には1.1%へ減少し、40～59才の層の割合が2.8%から3.3%へ増えている。

また、この年齢構成の変化を女子雇用者についてみると、女子雇用者中15～19才の占める割合は30年の2.6%から40年には1.9%に減少し、40～59才が1.5%から2.2%に増加している。なお、10年間の女子雇用者の増加数は15～19才が50万人(増加率4.0%)、20～24才が102万人(同6.8%)、25～39才が121万人(増加率8.4%)、40～59才が127万人(増加率16.7%)、60才以上13万人(増加率18.6%)となっており、40才以上層の増加の幅が著しく大きい。

図7 年齢階級別女子就業者構成比の推移

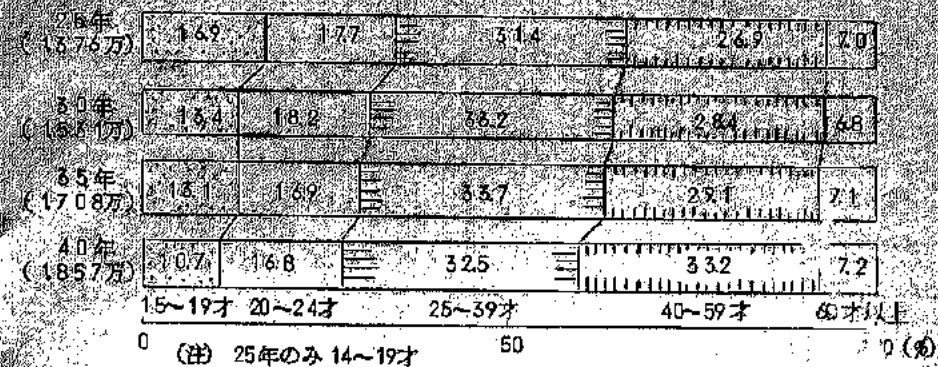


図8 年齢階級別女子雇用者構成比の推移

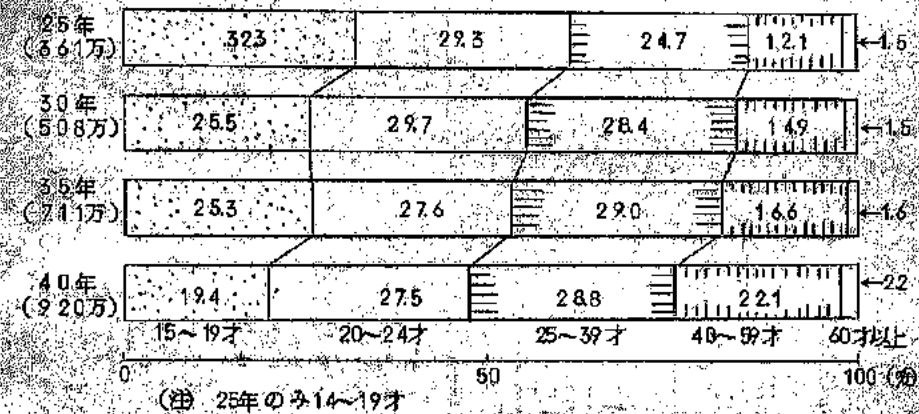


表11 年齢階級別女子就業者数の推移 (万人)

	25年		30年		35年		40年	
	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者
計	137.6	36.1	153.1	50.8	170.8	71.1	185.7	92.0
15～19才	2.33	1.17	2.06	1.29	2.24	1.80	1.98	1.79
20～24才	2.44	1.06	2.78	1.51	2.88	1.96	3.12	2.53
25～39才	43.2	8.9	50.8	14.4	57.6	20.6	60.3	26.6
40～59才	37.0	4.4	43.5	7.6	49.8	11.8	61.6	20.3
60才以上	9.7	6	10.4	7	12.1	1.2	12.9	2.0

(注) 25年のみ14～19才

表12 年齢階級別女子就業者数の増減状況

	25年～30年		30年～35年		35年～40年	
	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者
(集数 万人)						
15～19才	△27	12	18	51	△26	△1
20～24	34	45	10	45	24	57
25～39	76	55	68	62	27	59
40～59	65	32	63	42	118	85
60才以上	7	1	17	5	8	8
(増減率 %)						
15～19才	△11.5	9.4	8.7	39.5	△11.0	△0.6
20～24	13.9	42.4	3.6	29.8	6.8	29.0
25～39	17.6	61.9	13.4	43.0	4.7	28.6
40～59	17.6	72.7	14.5	55.3	23.7	72.0
60才以上	7.2	16.7	16.3	71.4	6.6	66.6

△は減

(注) 25年のみ14～19才

表13 年齢階級別男子就業者数の推移

	25年		30年		35年		40年	
	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者	就業者	うち雇用者
(集数 万人)								
計	2,181	1,036	2,385	1,275	2,661	1,638	2,906	1,990
15～19才	267	131	224	144	236	187	205	177
20～24	336	204	355	236	355	276	386	334
25～39	713	400	844	519	1,027	702	1,166	876
40～59	682	273	750	335	796	411	866	510
60才以上	183	28	212	41	246	60	283	93
(構成比 %)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19才	12.2	12.7	9.4	11.3	8.9	11.4	7.1	8.9
20～24	15.4	19.7	14.9	18.5	13.3	16.8	13.3	16.8
25～39	32.7	38.6	35.4	40.8	38.6	42.9	40.1	44.0
40～59	31.3	26.4	31.5	26.3	29.9	25.1	29.8	25.6
60才以上	8.4	2.7	8.9	3.2	9.2	3.7	9.7	4.7

(注) 25年のみ14～19才

一 中・高年齢女子の就業状況

35才以上のいわゆる中高年の女子就業者は40年には96.0万人となり、女子就業者の全体の52.9%を占めている。このうち62.9%が雇用者(会社などの役員を含む)で、家族従業者が4.9%である。24才以下の層にくらべると雇用者の割合は少ないが、35才以上の女子雇用者の増加の幅は大きく、30～35年に55%、35年～40年に68%増加しており、雇用率もかなり高まっている。

図9 35才以上女子就業者数および雇用者数の推移

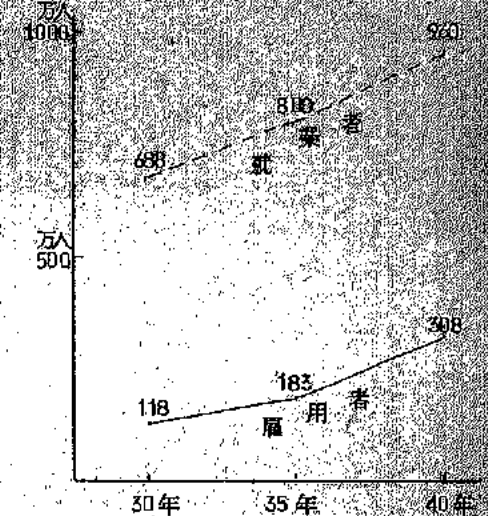
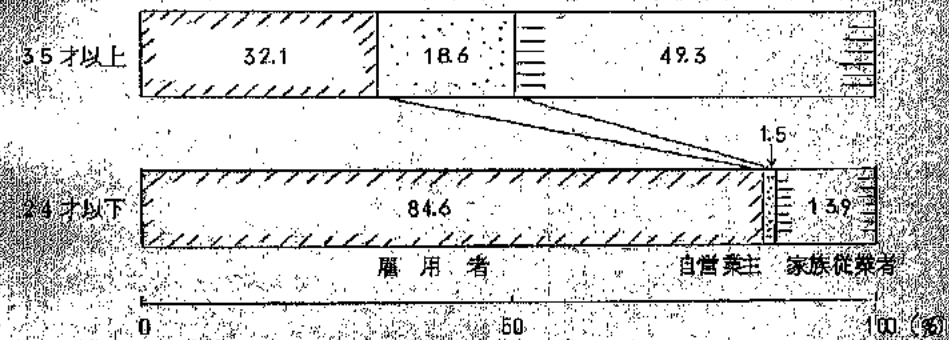


表14 35才以上および24才以下の女子就業者数、雇用者数の増減状況

		30～35年		35～40年	
		増加数	増加率	増加数	増加率
35才以上	就業者	112万人	11.6%	160万人	20.0%
	雇用者	65	54.8	126	68.3
24才以下	就業者	28	5.8	△2	△0.4
	雇用者	96	34.3	56	14.9

図10 35才以上および24才以下の女子就業者の従業上の地位別構成比



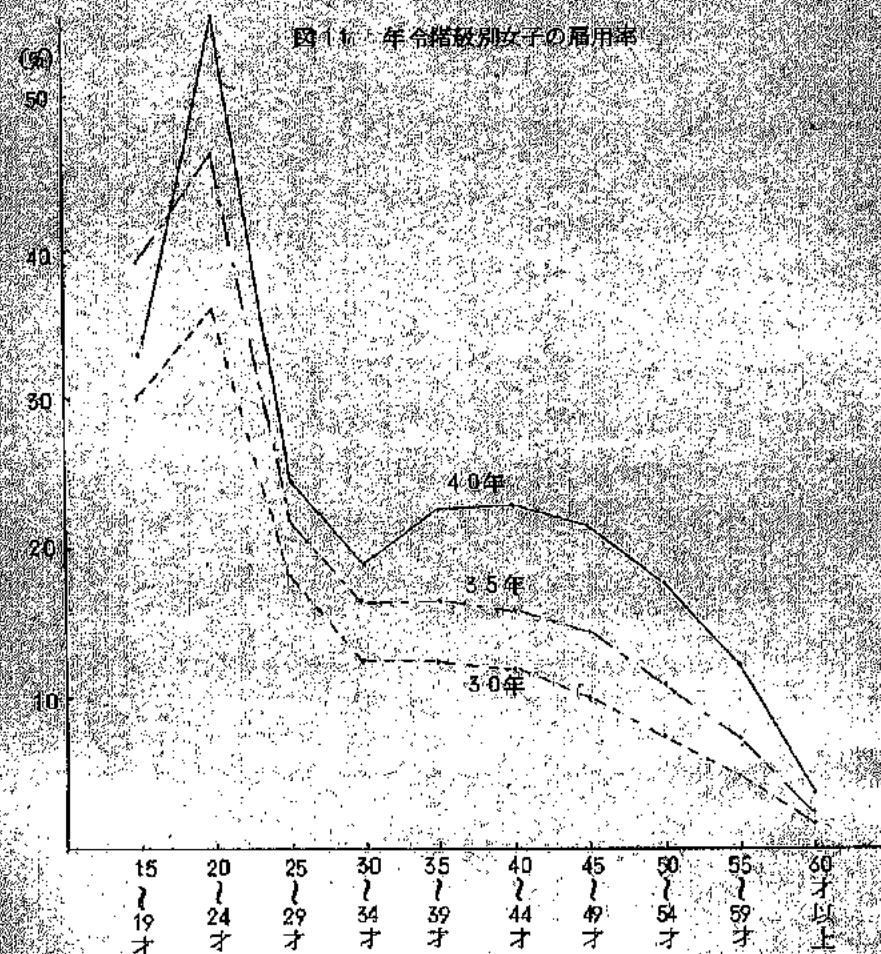


図14 年令階級別女子の雇用率

表15 年令階級別女子雇用率の推移 (%)

年令階級	3.0年	3.5年	4.0年
総数	1.65	2.10	24.4
15～19才	30.2	39.2	33.2
20～24	35.8	46.7	55.4
25～29	17.8	24.9	24.4
30～34	12.4	16.6	18.9
35～39	12.5	16.3	22.7
40～44	11.8	15.9	23.2
45～49	10.2	14.4	21.5
50～54	7.3	11.0	17.7
55～59	5.0	7.3	12.5
60才以上	1.9	2.5	3.9

雇用率 = 雇用者数(会社などの役員を含む) / 人口

また、女子就業者の年令階級別構成比を産業別にみると、35才以上の層は第1次産業に圧倒的に多い。すなわち、35才以上の層の割合が最も高い産業は農業(72%)で、林業、狩猟業(71%)、漁業、水産養殖業(67%)がこれについている。第1次産業以外では、建設業(6.1%)、鉱業(6.0%)が高く、逆に35才以上の女子就業者の比率が低い産業は運輸・通信業(2.8%)、製造業(3.6%)、公務(3.7%)等である。

表16 年令階級別産業大分類女子就業者構成比 (%)

産業	女子就業者数	年令階級別構成比											
		総数	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60才	以上
			1.2	2.4	2.9	6.4	6.9	4.4	4.9	5.4	5.9	6.1	
全産業	195.7	100.0	10.7	16.8	10.4	10.5	11.6	10.7	9.0	7.8	5.6	2.0	
農業	6.86	100.0	2.1	5.2	8.9	12.3	14.2	13.1	11.5	10.9	8.9	13.0	
林業、狩猟業	5.1	100.0	3.1	6.6	8.3	10.8	19.3	14.1	14.3	10.8	5.6	7.0	
漁業、水産養殖業	14.1	100.0	5.8	9.2	10.0	13.1	15.1	13.2	10.8	8.7	6.6	7.5	
鉱業	3.1	100.0	8.1	14.1	6.0	12.0	17.7	15.6	12.3	8.7	3.3	2.4	
建設業	3.9	100.0	4.8	14.6	9.7	10.4	12.6	14.6	12.0	10.3	6.4	4.6	
製造業	39.6	100.0	22.0	22.9	10.3	9.0	9.5	9.2	7.0	4.9	3.0	2.5	
卸売業、小売業	38.7	100.0	11.2	21.6	11.3	9.2	9.8	9.6	8.4	7.4	5.1	6.3	
金融・保険業	4.9	100.0	14.9	32.4	6.1	6.4	9.2	8.6	8.5	7.0	3.8	3.2	
不動産業	3.9	100.0	18.2	28.8	13.8	11.8	10.7	6.5	4.4	2.8	2.1	1.0	
運輸・通信業	3.9	100.0	9.7	24.3	9.7	7.1	16.0	10.1	9.7	6.7	4.9	1.9	
電気・ガス・水道業	3.1	100.0	11.5	20.6	12.4	10.7	11.6	10.0	8.1	6.4	4.2	4.4	
サービス業	2.4	100.0	8.2	27.8	13.8	13.2	11.5	9.2	6.5	4.8	2.9	2.1	
公務	2.4	100.0	8.2	27.8	13.8	13.2	11.5	9.2	6.5	4.8	2.9	2.1	

35才以上の女子就業者の職業分布をみると、農林・漁業従事者が4割5分を占め、ついで技能工・生産工程従事者および単純労働者が2割、販売従事者が1割5分、サービス職業従事者が1割である。24才以下の若年層の職業分布と比べると事務従事者が少なく、農林・漁業従事者が非常に多い。

雇用者に限って、35才以上の層と24才以下の層の職業分布を比べてみると、就業者の場合と多少異なる様相を示している。すなわち35才以上では、技能工・生産工程従事者および単純労働者が最も多く37%を占め、ついでサービス職業従事者が20%、事務従事者が16%、販売従事者12%、専門的・技術的職業従事者が10%となっており、24才以下の若年層にくらべて事務従事者の占める割合が少ない。

図12 35才以上および24才以下女子就業者の職業別構成比(40年)

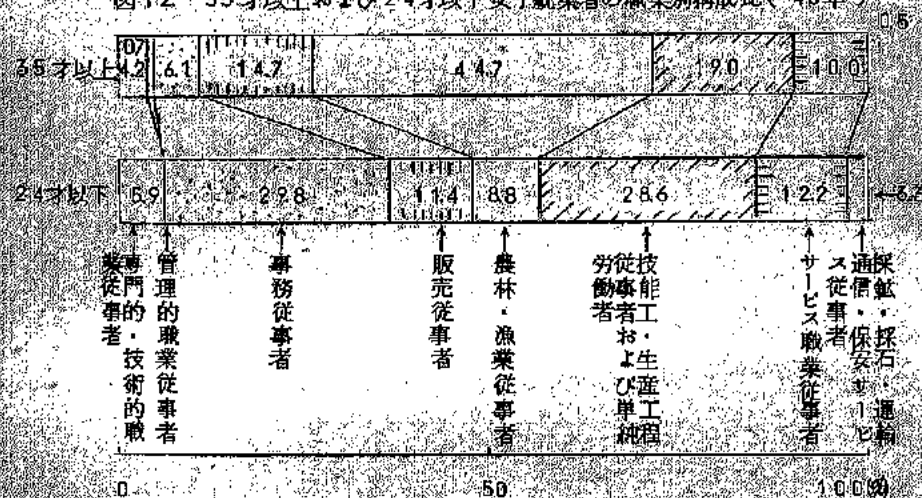
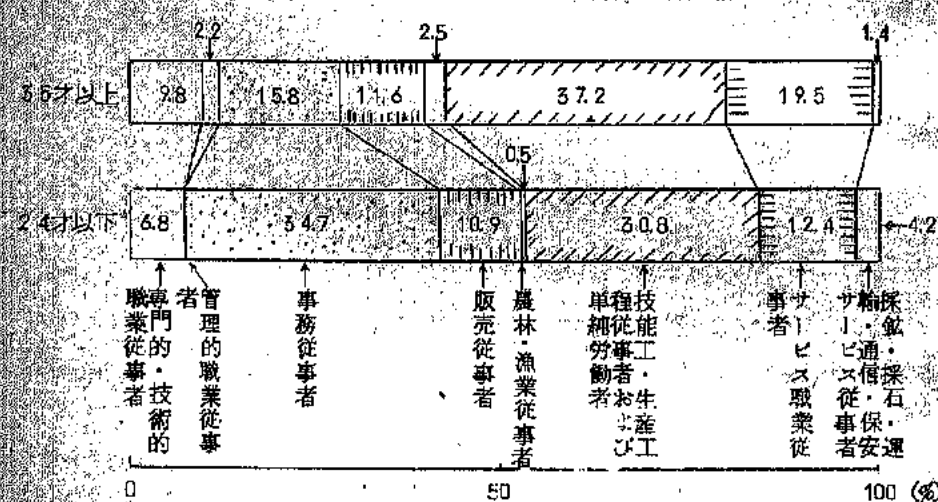


図13 35才以上および24才以下女子雇用者の職業別構成比(40年)



次に付表4によつて35年から40年にかけて女子就業者の高令化が著しい職業をみてみると、女子就業者中に占める35才以上の層の比率の高い職業は、管理的職業従事者(88%)、その他の販売および類似従事者、保険代理人、外交員が6割を占めている(85%)、採掘・採石従事者(81%)、農林・漁業従事者(71%)等であるが、これらのうち最も高令化の激しいのは採掘・採石従事者(2.0ポイント上昇)であり、農林・漁業従事者(9ポイント上昇)が最も高い。また、35才以上の層の比率はそれほど高くないが、比率が著しく高まつた職業としては、家事サービス従事者(3.1%から5.5%へ2.4ポイント上昇)、教員(3.5%から4.9%へ1.4ポイント上昇)等があげられる。

(5) 配偶関係

女子就業者の配偶関係別構成比は、未婚・有配偶・死・離別の4別であるが、35年～40年の間に、未婚者の割合が減少し、有配偶者の割合が増加している。

雇用者の場合は、未婚者が9割を占め、有配偶者の割合を未婚者の占める割合が高いが、30年～40年の10年間に有配偶者は10.6万人から15.5万人へと約3倍に増加している。有配偶者の占める割合は30年の21.9%から40年の34.6%にひらがっている。

家族従業者では有配偶者が9割近くを占め未婚、死・離別は非常に少ない。

自営業主の場合は死・離別の占める割合が4割と比較的高く、有配偶者が5割を占めている。

いずれの場合も、30年～40年の間に、有配偶の占める率が増加している。

図14 配偶関係別女子就業者構成比の推移

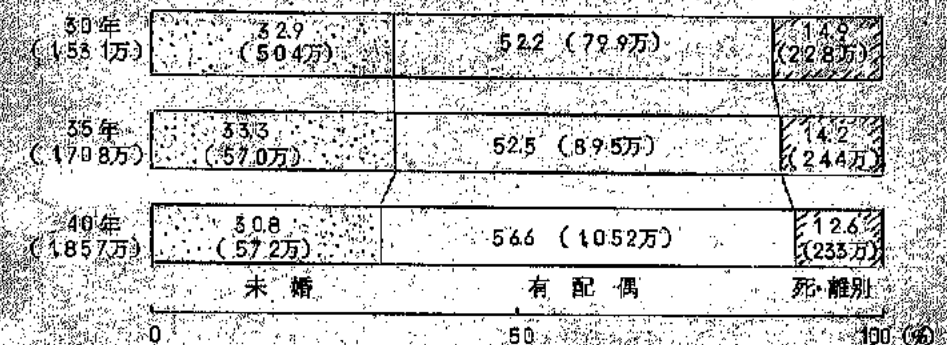


図15 配偶関係別女子雇用者構成比の推移

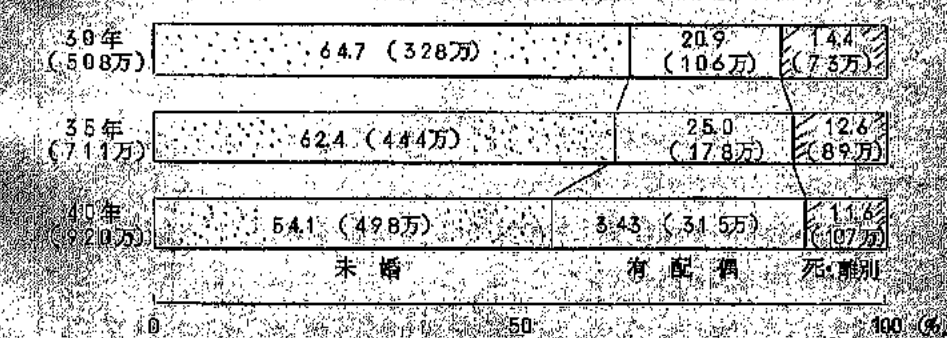


図16 配偶関係別女子家族従業者構成比の推移

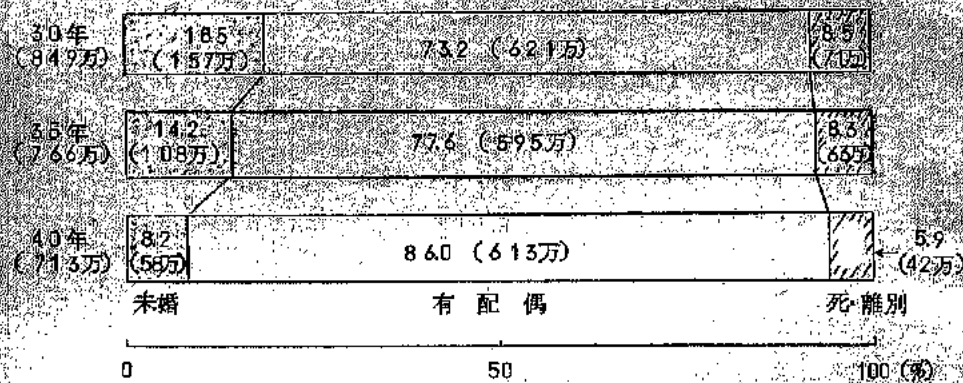
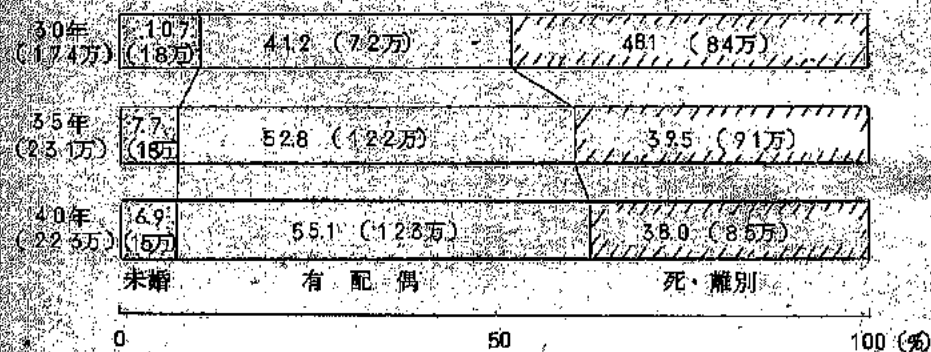


図17 配偶関係別女子自営業主構成比の推移



有配偶女子の就業状態

40年に1,052万を数える有配偶の女子就業者のうち雇用者は3割にすぎず、未婚女子就業者にくらべると家族従業者の割合が非常に高い。

有配偶の女子雇用者が多い産業は、第1次産業のほか、建設業、飲業などで、卸売業、小売業、金融・保険、不動産業には未婚者が多い。

有配偶女子就業者の年齢構成は30才以上が8割強、40才以上が5割、50才以上が2割強となっている。

有配偶女子就業者の職業は農林・漁業従事者が全体の5割を占めてきわめて多い。未婚者にく

らべると事務従事者の割合は極めて少なく、また専門的・技術的職業従事者やカーレース職業従事者の割合も低率である。

しかし、有配偶の女子就業者の3割を占める雇用者に関する職業別構成を未婚と比較してみると、事務従事者の割合は未婚の方が圧倒的に高いが、専門的・技術的職業従事者の割合は有配偶の方が高い。また技能工・生産工程従事者および単純労働者の割合も、有配偶の方がかなり高い。

図18 配偶関係別・従業上の地位別女子就業者構成比(40年)

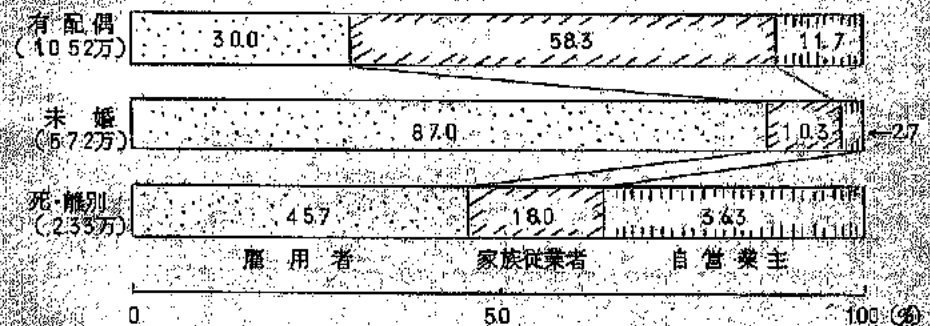


図19 配偶関係別・年齢階級別女子就業者構成比(40年)

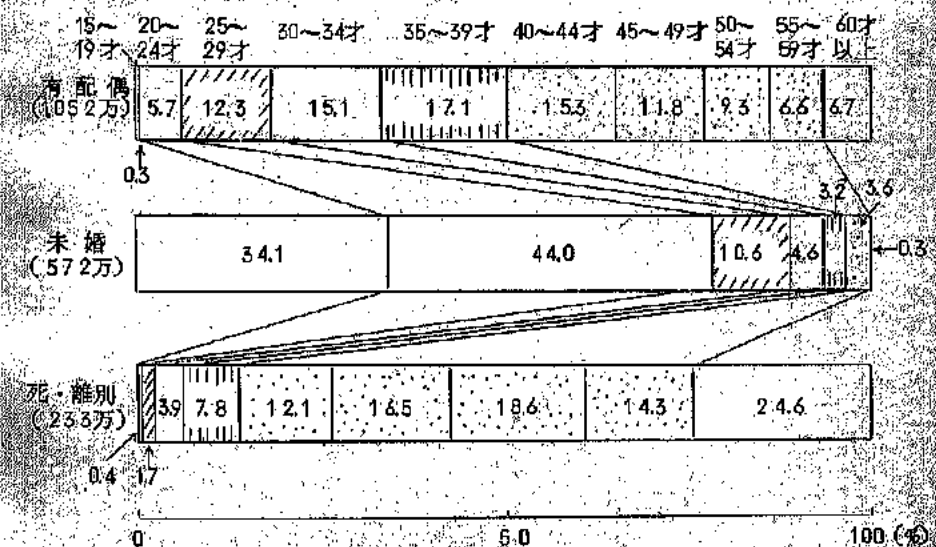


表17 配偶関係別産業大分類別女子雇用者構成比(40年)

産 業	女 子 雇用者数	女子雇用者の構成比				
		総 数	有 配 偶	未 婚	死・離別	離別
全 産 業	920	100.0	34.3	54.1	1.6	
農 業	7	100.0	63.8	18.1	18.1	
林 業、狩猟業	3	100.0	70.3	13.1	16.6	
漁業、水産養殖業	3	100.0	54.9	29.6	15.5	
鉱 業	3	100.0	51.3	31.1	17.6	
建 設 業	35	100.0	49.8	25.4	24.8	
製 造 業	323	100.0	34.6	56.4	9.0	
卸売業、小売業	211	100.0	29.4	60.5	10.0	
金融・保険・不動産業	45	100.0	29.9	58.9	11.2	
運輸・通信業	37	100.0	36.6	58.7	7.7	
電気・ガス・水道業	3	100.0	35.4	45.5	19.1	
サービス業	226	100.0	33.8	51.5	14.8	
公 務	24	100.0	40.8	43.8	12.9	

図20 配偶関係別・職業別女子就業者構成比(40年)

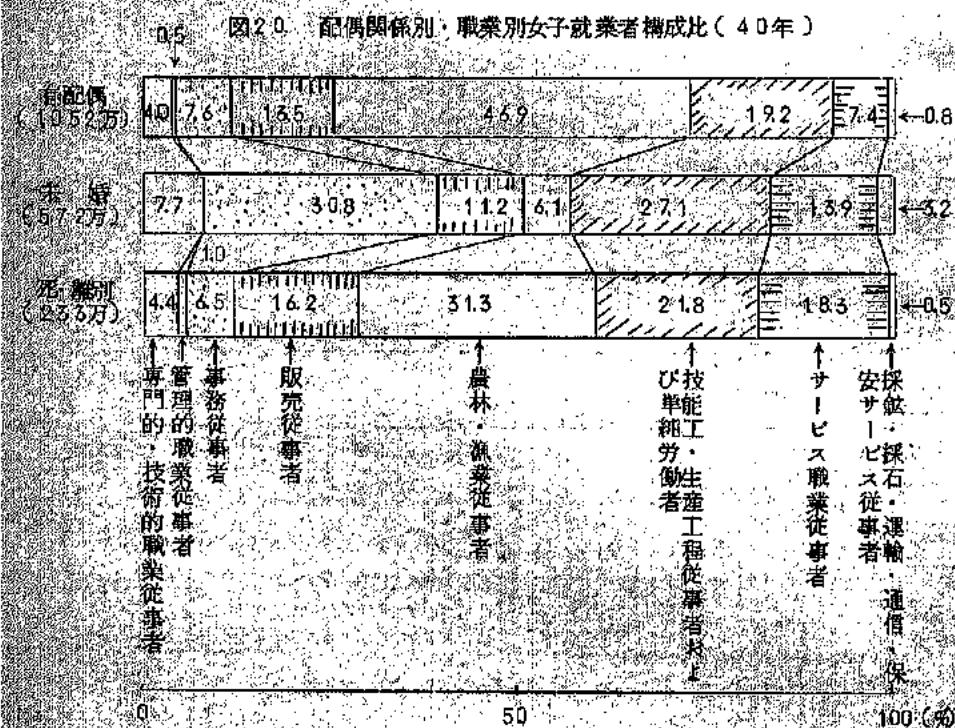
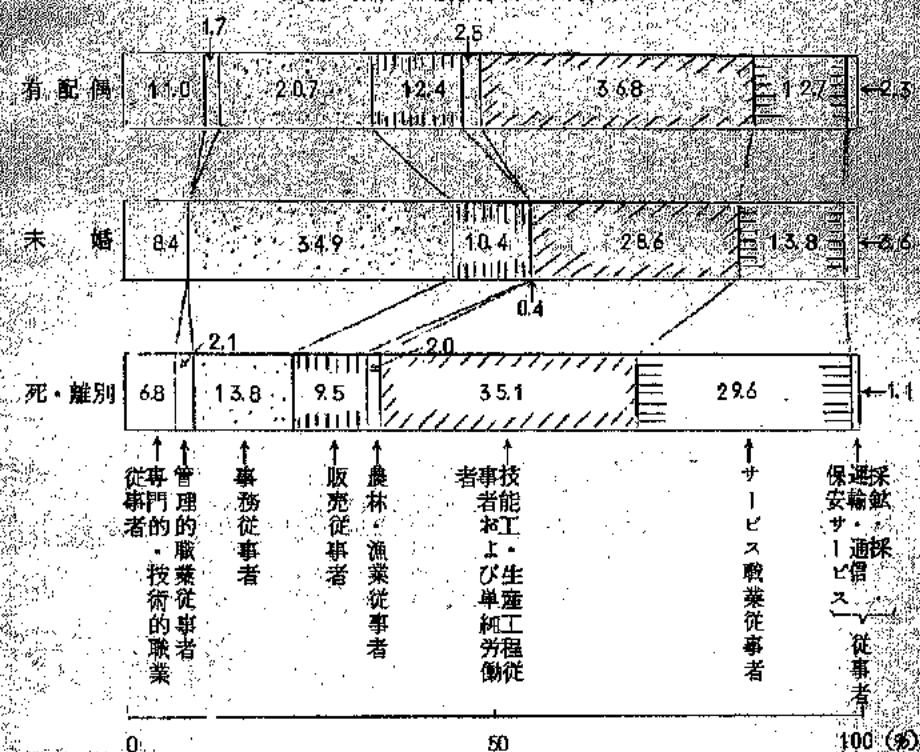


図21 配偶関係別・職業別女子雇用者構成比(40年)



付表 1 産業中分類別事上の地位別女子就業者数および構成比（40年）

産 業	実 数			数			構 成 比		
	総 数	雇 用 者	会社などの役員	自営業主	家族従業者	総 数	雇 用 者	会社などの役員	自営業主
全 産 業	18571400	9068100	130700	2232600	7131900	1000	488	0.7	12.0
農 業	5858000	73100	900	846500	4937500	1000	12	0.0	1.4
林 業	51700	31800	200	1000	18600	1000	615	0.4	1.9
狩 猟	143000	28600	100	4800	108500	1000	207	0.1	3.4
漁 業	33400	29600	600	200	3000	1000	886	1.8	0.6
鉱 業	386900	344700	5200	2200	34800	1000	891	1.3	0.6
製 造 業	3960200	3191500	33800	282500	452400	1000	806	0.9	7.1
食 料 品 製 造 業	467000	370700	7000	8200	81100	1000	794	1.5	1.8
た ば こ 製 造 業	15900	15900	—	—	—	1000	1000	—	—
織 造 業	954200	778000	4700	68500	102000	1000	815	0.5	7.3
衣服・その他の繊維製品製造業	385900	243400	3300	88900	50300	1000	631	0.9	23.0
木材・木製品製造業	153200	118900	1500	5700	27100	1000	778	1.0	3.7
家具・装備品製造業	65000	45200	1200	1600	17000	1000	695	1.8	2.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	159200	106400	1000	15100	16700	1000	764	0.7	10.8
出版・印刷関連産業	127000	106100	2400	4500	14000	1000	835	1.9	3.3
化学工業	152400	148100	400	900	3000	1000	972	0.5	0.6
石油製品・石炭製品製造業	3500	3400	—	—	—	1000	932	—	—
ゴム製品製造業	64100	58700	300	2600	2500	1000	916	0.5	4.1
皮革・同製品製造業	50400	29800	500	3000	11100	1000	591	1.0	1.9
窯業・土石製品製造業	150900	126500	1200	2700	18500	1000	652	0.8	1.8
鉄鋼業・非鉄金属製造業	87000	82500	400	700	3400	1000	948	0.5	1.8
金属製品製造業	177200	135100	3000	5200	33900	1000	762	1.7	2.9
機械・武器製造業	138600	126600	1100	1400	8500	1000	913	0.8	1.0
電気機械器具製造業	351700	331400	1500	11900	6900	1000	942	0.4	3.4
輸送用機械器具製造業	89600	84900	500	500	3700	1000	947	0.6	0.6
医療・理化学・光学機械器具製造業	91400	84800	800	1100	4700	1000	928	0.9	1.2
その他の製造業	294000	191100	3000	53000	46900	1000	650	1.0	18.1
卸売業・小売業	3871500	2043100	65800	551200	1211400	1000	928	1.7	34.2
銀行業	809200	655400	20400	14000	113400	1000	810	2.5	1.7
小 売	3062300	1387700	45400	537200	1092000	1000	453	1.5	1.5
金融・保険・不動産業	422000	443700	4200	24700	13400	1000	902	0.9	5.0
金融業	422000	408200	1600	5800	7200	1000	965	0.4	1.4
不動産業	69200	35500	2600	18900	12200	1000	513	3.8	27.3
運輸・通信業	386400	370400	1800	1300	12900	1000	959	0.5	0.3
運輸業	235600	219800	1800	1100	12900	1000	933	0.8	0.3
通信業	150800	150600	—	200	—	1000	929	—	0.1
電気・ガス・水道業	36800	26800	—	—	—	1000	1800	—	—
サービス業	3107500	2239100	18100	517400	632900	1000	721	0.6	16.0
対個人サービス業	1257000	646000	9500	380800	220700	1000	514	0.8	30.3
対事業サービス業	193500	167900	900	17600	7100	1000	868	0.5	9.1
娯楽業	52700	50100	800	2200	13600	1000	571	1.5	4.2
娯楽業	174200	134600	800	29300	9500	1000	773	0.5	16.8
娯楽業	552400	472400	1100	32600	51300	1000	847	0.2	5.8
娯楽業	493000	485200	1600	4200	2000	1000	984	0.3	0.9
その他のサービス業	672700	502500	3400	50700	22700	1000	798	0.9	13.4
公 共	242500	242500	—	—	—	1000	1000	—	—

1. 総数は従業上の地位不詳を含む。
2. 全産業は分類不能の産業を含む。
3. 「会社などの役員」は他に就いていない場合も漏れに含められている。

付表2 産業中分類別年齢階級別女子雇用者構成比(40年)

(単位)

産業	15~19才	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40~44才	45~49才	50~54才	55~59才	60才以上
総数	19.4	27.5	11.2	8.4	9.2	8.2	6.3	4.3	2.8	2.2
農業	8.0	9.1	9.1	12.8	12.8	13.2	13.2	10.4	5.8	5.5
林業	4.1	7.8	7.5	11.6	20.0	12.2	15.9	10.9	4.4	5.3
漁業	10.6	17.2	10.4	9.1	11.1	12.5	7.1	9.8	7.1	5.0
鉱業	8.9	14.9	5.6	12.3	16.6	16.2	11.3	8.6	5.3	1.0
建設業	5.1	15.5	9.6	9.6	11.8	14.3	12.2	10.5	6.6	4.9
製造業(総数)	26.3	26.1	9.7	7.3	8.3	8.1	6.1	4.2	2.4	1.5
食料品製造業	18.0	19.3	9.8	8.7	11.2	11.5	8.6	6.4	4.2	2.6
たばこ製造業	9.4	19.5	13.2	25.2	16.4	9.4	1.9	5.8	0.6	0.6
繊維工業	3.95	23.0	7.8	6.1	5.9	5.9	4.3	3.6	2.2	1.5
衣服・その他の繊維製品製造業	3.03	30.6	10.3	6.8	6.8	5.9	4.5	2.8	1.8	0.9
木材・大製品製造業	5.8	12.6	8.2	11.0	17.1	16.7	12.9	7.9	4.6	5.2
家具・装飾品製造業	12.3	17.9	7.1	11.4	11.2	15.3	12.1	7.3	4.1	1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	22.1	19.6	11.7	6.9	10.0	10.7	7.5	6.5	5.5	2.2
出版・印刷・関連産業	13.9	31.2	15.4	10.5	6.8	8.6	5.7	4.4	1.7	1.8
化学工業	31.6	55.1	9.4	5.5	6.9	5.1	4.2	3.3	1.5	0.5
石油・石炭・石炭製品製造業	20.4	27.8	5.6	3.7	2.3	11.1	13.0	3.7	6.7	1.3
ゴム製品製造業	26.1	31.5	12.5	8.5	5.4	6.1	4.7	2.9	1.9	0.8
皮革・同製品製造業	32.3	22.1	7.3	7.6	9.9	8.3	7.6	2.3	2.6	2.7
窯業・土石製品製造業	13.9	17.8	10.3	9.9	12.6	13.3	9.2	6.3	3.9	2.7
鉄鋼業	16.0	32.2	9.4	7.4	11.9	7.5	7.0	4.7	2.4	1.4
金属製品製造業	12.2	24.1	11.5	8.9	9.9	11.1	10.2	6.4	2.5	1.2
機械・器具製造業	19.5	33.8	9.6	8.5	8.7	7.9	5.5	3.6	2.1	1.0
電気機械器具製造業	34.5	36.2	10.0	4.7	5.2	3.9	2.9	1.5	1.8	0.4
箱造用機械器具製造業	18.9	31.8	10.2	6.1	8.5	9.4	3.8	5.3	2.5	0.8
医療器具・光学器具製造業	30.7	36.3	10.4	4.3	5.3	5.0	4.1	1.8	1.6	0.7
その他の製造業	21.3	25.3	10.7	7.4	9.3	10.0	6.7	4.9	2.6	1.9
卸売業・小売業	19.0	33.6	12.7	7.8	7.4	6.3	4.9	3.9	2.3	2.1
印刷業	18.4	38.7	12.1	6.4	6.7	5.6	4.3	3.4	2.1	1.6
小売業	19.2	31.1	12.9	8.4	7.6	6.7	5.2	4.2	2.4	2.4
金融・保険・不動産業	16.3	35.3	6.1	6.5	9.2	8.0	7.8	6.3	5.0	3.4
金融業	16.7	36.3	5.8	6.6	9.1	7.8	7.7	6.1	2.8	0.1
不動産業	12.1	25.5	9.7	5.2	10.5	10.0	9.2	5.9	4.5	4.6
運輸業	13.8	28.7	13.8	11.7	10.4	5.9	4.2	2.5	2.0	0.9
通信業	26.5	31.7	9.7	6.9	8.5	6.5	4.5	2.4	1.9	1.2
電気・ガス・水道業	7.6	26.8	19.7	18.9	13.2	5.1	5.9	2.5	2.2	1.2
郵便業	9.7	24.3	9.7	7.1	10.1	10.1	9.7	4.7	4.6	1.5
対個人サービス業	15.0	25.1	12.6	9.6	11.0	8.9	6.5	5.2	3.1	2.7
対事業サービス業	22.1	23.8	9.6	7.2	7.4	8.0	7.2	5.4	4.8	5.1
娯楽業	15.7	39.0	12.4	7.6	9.5	6.9	4.6	2.8	1.8	1.4
娯楽業	11.3	28.8	10.7	7.1	13.3	11.6	8.1	4.5	1.9	2.6
娯楽業	15.6	26.6	13.9	8.9	11.9	9.2	7.0	4.7	2.9	2.3
娯楽業	26.6	26.3	13.1	8.2	9.6	7.7	5.3	4.3	2.4	1.5
娯楽業	8.6	19.6	14.5	14.6	18.1	11.9	7.5	6.1	2.8	1.3
その他のサービス業	7.7	27.8	14.8	10.4	10.0	8.4	3.4	6.1	3.9	4.8
公	9.2	28.0	13.9	13.3	11.5	9.3	6.5	4.8	2.9	2.1

1. 全産業は分業下の産業を含む。
2. 合計は各産業の合計。

付表 職業小分類別就業者数および男女計に占める女子の割合の推移（毎年比較の可能な職種のみ）

年 別	昭和 25 年				昭和 30 年				昭和 35 年				昭和 40 年			
	総 数	男	女	総数に占める女子の割合	総 数	男	女	総数に占める女子の割合	総 数	男	女	総数に占める女子の割合	総 数	男	女	総数に占める女子の割合
職 業	255,544人	252,157人	3,387人	1.3%	337,600人	336,800人	800人	0.2%	333,630人	331,230人	2,400人	0.7%	453,780人	451,000人	2,780人	0.6%
技 術 者	63,562人	40,343人	23,219人	36.5%	73,420人	47,410人	26,010人	35.4%	80,313人	52,513人	27,800人	34.6%	91,220人	58,810人	32,410人	35.5%
教 育 小・中・高・特殊・幼稚・新制	59,202人	37,212人	21,990人	37.1%	66,800人	42,800人	23,990人	35.8%	73,090人	42,467人	30,623人	41.9%	81,330人	51,810人	29,520人	36.3%
大 学	2,604人	2,386人	217人	8.4%	3,210人	3,500人	350人	9.0%	4,180人	3,720人	460人	10.3%	5,500人	4,900人	600人	10.3%
その他 教 育 者	1,756人	737人	1,019人	58.0%	2,600人	970人	1,630人	62.7%	3,060人	1,320人	1,740人	56.9%	4,030人	1,980人	2,050人	50.9%
医 療 保 険 技 術 者	37,690人	17,603人	19,873人	53.0%	44,160人	19,320人	24,840人	56.3%	66,110人	21,830人	44,280人	66.9%	67,650人	23,580人	44,070人	65.1%
医 生	7,604人	6,144人	1,460人	19.0%	9,040人	8,130人	910人	10.1%	10,030人	9,030人	1,000人	9.9%	10,590人	9,540人	1,050人	9.9%
歯 科 医 生	2,682人	2,413人	269人	10.0%	3,080人	2,750人	330人	10.7%	3,290人	2,880人	410人	12.5%	3,400人	3,140人	260人	7.7%
薬 剤 師	2,614人	1,853人	761人	28.9%	2,620人	1,620人	1,000人	38.2%	3,526人	2,132人	1,394人	39.5%	5,910人	2,380人	3,530人	59.7%
助 産 婦	3,703人	0人	3,703人	100.0%	3,370人	0人	3,370人	100.0%	2,297人	0人	2,297人	100.0%	2,160人	0人	2,160人	100.0%
保 健 婦	981人	0人	981人	100.0%	1,110人	0人	1,110人	100.0%	1,362人	0人	1,362人	100.0%	1,430人	0人	1,430人	100.0%
看護 婦・看護 人	8,675人	0人	8,675人	100.0%	12,970人	0人	12,970人	100.0%	19,767人	3,410人	16,357人	82.8%	23,450人	4,000人	19,450人	83.0%
あんま、はり、きゅう師等	4,756人	3,506人	1,250人	26.3%	4,080人	3,100人	980人	24.0%	5,251人	3,570人	1,681人	32.0%	5,250人	3,420人	1,830人	34.9%
獣 医	790人	789人	1人	0.1%	940人	940人	0人	0.0%	897人	894人	3人	0.3%	1,090人	1,090人	0人	0.0%
その他 医 師	5,784人	2,127人	3,657人	63.3%	6,920人	2,750人	4,170人	60.3%	9,690人	2,944人	6,746人	69.6%	16,370人	3,610人	12,760人	77.9%
芸 術 家・芸 能 家	4,637人	3,267人	1,370人	29.7%	5,710人	3,980人	1,730人	30.3%	7,506人	4,922人	2,584人	34.4%	10,410人	6,710人	3,700人	35.5%
その他 専門的 職業	24,445人	19,513人	4,932人	20.2%	33,870人	26,760人	7,110人	21.0%	39,926人	28,102人	11,824人	29.6%	53,230人	37,120人	16,110人	30.3%
文 芸 家、著 述 家、記 者	2,767人	2,612人	155人	5.6%	4,580人	4,250人	330人	7.2%	5,358人	4,987人	371人	6.9%	6,500人	6,010人	490人	7.5%
科 学 研 究 者	2,022人	1,822人	200人	10.2%	1,910人	1,750人	160人	8.4%	3,237人	3,009人	228人	7.0%	2,050人	1,860人	190人	9.3%
裁 判 官、検 察 官、弁 護 士等	1,271人	1,252人	19人	1.5%	1,330人	1,310人	20人	1.5%	2,057人	1,995人	62人	3.0%	2,410人	2,380人	30人	1.2%
公 認 会 計 士、税 理 士、弁 理 士	4,805人	4,649人	156人	3.3%	1,080人	1,050人	30人	2.8%	1,289人	1,267人	22人	1.7%	1,760人	1,690人	70人	3.9%
宗 教 教 師	10,742人	8,893人	1,849人	17.0%	12,200人	9,790人	2,410人	19.8%	11,119人	8,970人	2,149人	19.3%	11,320人	9,010人	2,310人	20.4%
保 母	—	—	—	—	—	—	—	—	4,500人	0人	4,500人	100.0%	6,480人	0人	6,480人	100.0%
社会福祉事業専門 職 員	1,554人	330人	1,224人	78.8%	1,250人	970人	280人	22.4%	1,504人	989人	515人	34.2%	2,190人	1,320人	870人	39.7%
写 真 師	2,203人	2,013人	190人	8.6%	2,650人	2,390人	260人	9.8%	2,116人	1,995人	121人	5.7%	2,480人	2,320人	160人	6.5%
その他	3,391人	2,214人	1,177人	34.7%	8,870人	5,250人	3,620人	40.8%	8,746人	4,887人	3,859人	44.1%	7,050人	1,930人	5,120人	72.8%
官 理 的 公 務 員	939人	933人	6人	0.6%	1,043人	1,034人	9人	0.9%	842人	838人	4人	0.5%	854人	845人	9人	1.1%
会 社 役 員	1,621人	1,600人	21人	1.3%	3,336人	3,196人	140人	4.2%	5,154人	4,823人	331人	6.4%	8,052人	7,353人	699人	8.7%
一 般 事 務 員	19,757人	14,674人	5,083人	25.7%	20,962人	14,719人	6,243人	29.8%	30,120人	20,390人	9,730人	32.3%	42,292人	25,631人	16,661人	39.4%
会 計 事 務 員	6,666人	4,210人	2,456人	36.8%	8,608人	5,143人	3,465人	40.1%	12,704人	6,589人	6,115人	48.1%	16,038人	8,654人	7,384人	45.9%
速 記 者、タ イ プ ス ト	427人	41人	386人	90.4%	557人	105人	452人	81.2%	682人	40人	642人	94.1%	882人	30人	852人	96.6%
小 販 売 店 主	8,943人	6,772人	2,171人	24.3%	11,205人	8,307人	2,898人	25.8%	11,227人	7,748人	3,479人	30.8%	11,649人	8,349人	3,300人	28.7%
飲 食 店 主	1,021人	477人	544人	53.3%	1,574人	773人	801人	50.9%	2,007人	930人	1,077人	53.6%	2,027人	930人	1,097人	54.1%
販 売 員（商 品）	14,802人	7,325人	7,477人	50.5%	20,644人	9,588人	11,056人	53.6%	22,097人	9,539人	12,558人	56.9%	28,617人	12,383人	16,234人	56.8%
保 険 代 理 人、外 交 員	334人	298人	36人	10.6%	624人	445人	179人	28.7%	897人	475人	422人	47.0%	1,187人	413人	774人	65.1%
農 耕・養 蚕 作 業 者	15,834人	7,620人	8,214人	51.9%	14,621人	6,856人	7,765人	53.1%	13,062人	5,893人	7,169人	54.9%	10,647人	4,857人	5,790人	54.4%
畜 産 作 業 者	892人	515人	376人	42.1%	1,136人	690人	446人	39.2%	1,832人	1,019人	813人	44.5%	2,001人	1,103人	898人	44.9%
電 話 交 換 手	647人	27人	620人	95.9%	874人	13人	861人	98.5%	1,224人	48人	1,176人	96.1%	1,672人	58人	1,614人	96.6%
包 装 工、荷 造 工	—	—	—	—	1,291人	558人	733人	56.8%	2,637人	1,085人	1,552人	58.9%	3,382人	1,215人	2,167人	64.1%
家 事 女 中	2,336人	—	2,336人	100.0%	3,080人	—	3,080人	100.0%	2,370人	—	2,370人	100.0%	1,189人	—	1,189人	100.0%
家 政 婦 人	134人	—	134人	100.0%	214人	—	214人	100.0%	224人	—	224人	100.0%	223人	—	223人	100.0%
料 理 人、パ ー テ ン ダ ー	1090人	664人	426人	39.0%	3,057人	1,280人	1,777人	58.1%	4,743人	2,043人	2,700人	56.9%	7,920人	3,497人	4,423人	56.2%
給 仕 人、接 客 女 中	2,593人	180人	2,413人	9.3%	3,869人	193人	3,676人	9.5%	5,374人	378人	4,996人	9.3%	6,178人	531人	5,647人	9.1%
理 容 師、美 容 師	1,933人	887人	1,046人	54.1%	2,927人	1,121人	1,806人	61.7%	4,009人	1,438人	2,571人	64.3%	5,294人	1,491人	3,803人	71.8%
娯 楽 場 等 の 接 客 員	286人	109人	177人	61.9%	960人	286人	674人	69.8%	1,261人	340人	921人	73.0%	1,340人	465人	875人	65.3%
掃 除	251人	89人	162人	64.5%	—	—	—	—	595人	174人	421人	70.8%	778人	177人	601人	77.2%

以下単位百人

付表4 職業別年齢階級別女子就業者構成比 (上段 40年
下段 35年)

	就業者数	計	15才～19才	20才～24才	25才～29才	30才～34才	35才～39才	40才～44才	45才～49才	50才～54才	55才～59才	60才以上
専門的・技術的職業従事者	9656 7567	100.0 100.0	9.9 10.5	21.4 20.3	14.9 17.8	12.3 16.8	14.1 11.1	10.1 7.8	6.2 6.5	4.9 4.6	3.1 2.4	3.1 3.2
教 員	3241 2642	100.0 100.0	— 0.6	17 15.7	16.4 22.6	17.2 26.1	22.0 14.8	12.8 7.8	6.7 7.2	5.1 5.9	1.8 0.8	0.9 0.5
医療保健技術者	4407 3450	100.0 100.0	20.4 21.0	24.3 24.1	13.6 13.9	8.4 11.9	10.2 8.8	8.6 6.4	6.5 4.8	3.9 3.8	3.0 2.3	2.2 3.1
管理的職業従事者	792 438	100.0 100.0	— —	1.0 1.8	2.7 6.2	8.3 9.4	13.0 14.4	18.4 16.7	14.2 17.1	17.5 13.7	12.1 11.0	12.7 9.9
事務従事者	27074 16816	100.0 100.0	16.5 20.7	39.6 37.4	13.3 16.9	9.0 10.2	8.3 6.0	5.8 3.5	3.5 2.6	2.2 1.4	1.1 0.7	0.6 0.4
一般事務従事者	25843 15895	100.0 100.0	16.6 21.4	39.8 37.5	13.4 16.9	8.9 10.1	8.4 5.9	5.7 3.4	3.4 2.6	2.2 1.4	1.0 0.7	0.6 0.4
その他の事務従事者 (注1)	1231 921	100.0 100.0	16.5 14.8	35.0 36.0	13.4 16.3	10.5 10.9	7.2 8.5	8.0 5.2	6.8 4.0	3.7 2.8	1.3 1.2	0.7 0.4
販売従事者	24406 19215	100.0 100.0	8.7 11.0	15.0 14.3	9.1 9.6	9.1 9.7	10.8 11.5	11.3 11.0	10.3 10.1	9.7 8.4	6.8 6.2	9.2 7.7
商品販売従事者	22664 18367	100.0 100.0	9.5 11.4	15.9 14.8	9.5 9.7	9.2 9.7	10.3 11.3	10.8 10.6	9.7 10.3	9.3 8.2	6.5 6.1	9.3 7.7
その他の販売および類似従事者 (注2)	1742 848	100.0 100.0	0.5 1.4	2.5 3.8	3.9 5.2	7.8 10.0	16.4 15.9	17.7 19.2	18.6 18.5	15.2 12.5	9.5 6.4	8.0 7.0
農林・漁業従事者	60176 73669	100.0 100.0	2.2 5.1	5.3 9.6	8.9 11.6	12.4 13.1	14.2 12.0	13.1 10.5	11.5 10.3	10.8 8.5	8.9 8.5	12.3 11.9
採鉱・採石従事者	127 265	100.0 100.0	2.4 4.5	2.4 7.9	3.9 10.9	9.4 15.9	24.4 18.1	21.3 15.9	22.8 12.8	7.9 7.5	4.7 3.0	0.8 3.4
運輸・通信従事者	2564 1853	100.0 100.0	25.8 26.3	37.6 39.2	14.6 18.2	10.1 8.5	6.4 3.8	2.4 1.7	1.7 1.6	0.9 0.4	0.3 0.2	0.1 0.1
その他の運輸従事者 (注3)	768 571	100.0 100.0	54.4 49.7	34.4 40.6	6.0 6.3	2.0 1.4	1.2 0.7	0.5 0.5	0.4 0.4	0.5 —	0.1 0.2	0.5 0.2
通信従事者	1718 1240	100.0 100.0	13.7 15.9	39.0 38.9	18.4 23.5	13.8 11.6	8.4 5.1	3.2 2.0	2.2 2.1	1.0 0.6	0.4 0.2	— 0.1
技能工・生産工程従事者および単純労働者	40765 34131	100.0 100.0	18.9 24.9	16.8 19.5	9.7 10.5	9.8 8.5	10.7 9.6	11.0 8.9	9.0 7.6	6.7 4.8	4.2 3.0	3.3 2.7
サービス職業従事者	20001 16791	100.0 100.0	12.8 13.7	18.4 22.2	11.6 12.0	9.3 8.8	10.0 9.5	10.3 8.2	9.6 7.2	7.5 5.2	5.1 3.6	5.4 3.7
家事サービス従事者	1855 3061	100.0 100.0	12.1 35.1	16.9 22.7	6.8 8.2	4.7 4.9	5.7 4.9	8.1 4.2	9.9 4.9	9.0 5.1	8.6 5.0	13.3 7.0
その他のサービス職業従事者	18146 13681	100.0 100.0	12.4 16.7	18.5 22.2	12.1 12.8	9.8 9.6	10.4 10.5	10.6 9.1	9.5 7.7	7.4 5.1	4.7 3.2	4.7 3.0

(注1) この分類項目に含まれるのは6.9%が「速記者・タイピスト」、2.2%が「集金人」である。

(注2) この分類項目に含まれるのは6.2%が「保険代理人・外交員」である。

(注3) この分類項目に含まれるのは9.5%が「車掌」である。

付表 5 職業大分類別女子雇用者数の推移

	女					男				
	25 年	30 年	35 年	40 年	45 年	50 年	55 年	60 年	65 年	70 年
総数	3,609,000	5,075,100	7,185,100	9,198,800	10,357,000	12,754,100	16,453,200	19,903,000		
専門的・技術的職業従事者	408,000	492,000	652,400	835,800	930,000	1,142,500	1,181,700	1,448,000		
管理的職業従事者	7000	18,600	33,000	78,100	531,000	715,600	863,500	1,322,100		
事務従事者	882,000	1,122,500	1,622,900	2,536,600	2,113,000	2,220,200	2,807,500	3,448,100		
販売従事者	171,000	408,700	650,200	1,001,800	557,000	1,000,000	1,254,400	1,725,800		
農林・漁業従事者	192,000	161,600	190,400	122,400	652,000	636,200	600,100	456,700		
採鉱・採石従事者	34,000	212,000	245,000	11,000	361,000	308,100	319,000	204,400		
運輸・通信従事者	3,000	5,1300	18,7100	25,1800	380,000	73,4500	1,209,800	1,723,500		
技能工・生産工程従事者および準細労働者	1,276,000	1,777,000	2,575,400	2,955,400	4,357,000	5,286,000	7,322,200	8,468,200		
保安サービス従事者	634,000	1,042,200	4,100	5,100	841,000	711,200	492,400	569,700		
サービス職業従事者			1,249,200	1,400,300			890,800	532,400		

付表6. 職業中分類別従業上の地位別女子従業者数および構成比

職業	実数				構成比			
	総数	雇用者	会社などの役員	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	自営業主
全	18,571,400	9,068,100	130,700	2,232,600	7,131,900	19,000	48.8	0.7
専門的・技術的職業従事者	965,600	83,080	5,000	90,400	32,400	10,000	8.6	0.5
技術者	270	270	—	—	—	10,000	10.0	—
教員	32,410	31,820	120	350	120	10,000	9.2	0.4
医療保健技術者	44,070	37,660	100	3,400	2,870	10,000	8.5	0.2
芸術家・芸能者	57,000	21,400	300	13,900	14,000	10,000	5.7	0.8
その他の専門的職業従事者	16,110	11,190	250	3,860	8,100	10,000	6.9	1.6
管理的職業従事者	7,920	6,200	710	1,100	—	10,000	7.8	1.4
事務員	27,074	25,360	—	510	16,570	10,000	9.3	—
一般事務従事者	2,584,300	2,419,300	—	2,800	16,220	10,000	9.3	—
その他の事務従事者	123,100	117,300	—	230	3,500	10,000	9.3	—
販売従事者	244,060	96,460	37,200	508,600	930,200	10,000	3.5	1.5
商品販売従事者	226,640	84,700	35,500	479,400	90,450	10,000	3.7	1.6
その他の販売および類似職業従事者	17,420	11,760	170	29,200	25,700	10,000	6.7	1.0
林業従事者	60,176	12,170	700	852,100	504,310	10,000	2.0	0.0
農業従事者	59,140	9,850	700	8,476,000	4,967,400	10,000	1.7	0.0
漁業・畜産従事者	103,600	2,320	—	4,500	7,370	10,000	2.3	—
鉱山・石炭採掘従事者	12,700	1,100	—	100	1,600	10,000	8.6	—
金属・非金属採掘・製造・修理従事者	25,640	25,100	—	200	4,400	10,000	9.8	—
運輸・通信・郵便従事者	84,600	80,000	—	200	4,400	10,000	9.4	—
交通運輸従事者	17,180	17,180	—	—	—	10,000	10.0	—
建設・土木・建築・製造・修理従事者	407,650	294,650	8,900	523,900	597,200	10,000	7.2	0.2
金属加工および機械組立・修理従事者	2,300	1,780	—	100	510	10,000	7.7	—
金属・非金属製造・修理従事者	22,460	17,560	800	13,100	3,510	10,000	7.8	0.4
電気機械器具組立・修理従事者	22,890	21,480	400	8,900	4,800	10,000	9.5	0.2
輸送機械組立・修理従事者	14,900	7,900	100	500	6,400	10,000	5.3	0.7
計器・光学機器器具組立・修理従事者	525,000	49,700	100	600	210	10,000	9.4	0.2
製鉄・鉄鋼製造従事者	85,820	66,380	220	910,000	10,120	10,000	7.3	0.3
機械・電気・電子製造従事者	77,290	37,640	170	285,500	10,930	10,000	4.8	0.2
木・竹・草・つる製品製造従事者	17,610	9,160	600	11,100	4,280	10,000	6.2	0.4
パルプ・紙・紙製品製造従事者	10,360	7,330	200	15,600	14,500	10,000	7.8	0.2
印刷・製本・出版・印刷・印刷・印刷	7,690	5,960	200	4,500	12,600	10,000	7.7	0.3
ゴム・可塑性製品製造従事者	10,750	8,670	200	8,600	1,200	10,000	8.0	—
皮革・皮革製品製造従事者	3,110	1,860	—	3,800	770	10,000	8.6	—
繊維・繊維製品製造従事者	10,190	8,150	500	30,000	17,100	10,000	8.0	0.3
飲食・食品製造従事者	30,620	17,590	120	16,500	11,280	10,000	5.7	0.4
化学・製品製造従事者	45,300	48,400	100	500	230	10,000	9.3	—
建設・建設・建設・建設・建設	2,150	1,100	—	2,200	850	10,000	8.1	—
機械・機械・機械・機械・機械	500	500	—	—	—	10,000	10.0	—
その他の技能工・生産工従事者	22,400	13,710	500	4,190	4,670	10,000	8.0	0.1
他に分類されない単純労働者	78,410	68,130	500	16,700	5,560	10,000	9.0	0.1
女性労働者	540	510	—	—	—	10,000	10.0	—
パート・アルバイト・パート・パート・パート	200,010	139,330	700	250,000	34,980	10,000	6.9	0.3
パート・パート・パート・パート・パート	185,560	158,800	—	2,630	200	10,000	8.5	—
その他のパート・パート・パート・パート・パート	181,460	123,450	700	22,550	34,960	10,000	6.8	0.4

1. 総数は従業上の地位不詳を含む。
2. 全産業は9歳未満の産業を含む。
3. 会社などの役員は他に特記されていない場合雇用者に含まれている。

昭和48年3月10日印刷

昭和48年3月30日発行

国勢調査にみる婦人労働の動き

婦人労働資料 1-1-8

発行所 東京都千代田区大手町1の7

労働省婦人少年局